

平成13年度事務事業評価表

課長	担当

担当	企画部	情報ネットワーク	担当	内線等	8089
----	-----	----------	----	-----	------

事業コード		事務事業名	市民情報通信技術講習事業
根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法		A法令

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	地域情報化
---------------	-------

事務事業の内容

対象	パソコン初心者の市民を
手段	情報技術講習会等を受講してもらうことによって
想定する成果	情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現を図る

事業の概要

項目	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
受講予定者数	810	3,896	1,000
受講者数	763	3,200	1,000
累積受講者数	2,189	5,389	6,589

目標値

成果指標名	受講率
成果指標の説明	受講者数 / 受講予定者数 × 100

事業の進捗状況

		平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度予算
目標値	計画	-	-	100%
	実績	94.2%	82.1%	-
事業費	事業費	76,000	32,095,000	6,612,000
	人件費	6,000,000	2,507,000	2,549,000
	(人数)	0.7	0.3	0.3
	合計	6,076,000	34,602,000	9,161,000
財源内訳	国	-	-	-
	県	-	31,129,000	3,586,000
	市債	-	-	-
	その他	76,000	966,000	3,026,000
	一般財源	6,000,000	2,507,000	2,549,000

事務事業内容の評価

項目	課内評価点数	部長評価点数	評価の説明（問題点）
達成度	6	6	市民が希望する講習内容、講習時期等が完全には把握できなかったため、100%の受講率にはならないが、ほぼ目標どおり進捗している。
効率性	6	6	講習会の講師補助としてボランティアを採用した。
公共性	6	6	民間でも講習会は行われているが、「すべての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現」というIT基本法の趣旨に沿った事業である。
緊急度	10	10	近年の著しい情報通信技術の進展は、市民生活全般に大きな変革をもたらそうとしているが、その恩恵を享受できる社会を実現するためには、早急に情報通信技術を利用し活用することができる能力を身につけることが必要
小計	28	28	
市民参加度	6	6	講習会終了時にアンケート調査を実施している。また、講習会修了者のフォロー及び意見交換の場所として、IT講習会コミュニティを立ち上げた。
合計	34	34	
総合評価	B	B	民間業者との役割分担の問題が多少あるが、IT基本法の趣旨に沿った事業であり、全体としては事業推進に問題はない。

これまでに実施した改善点

達成度	講習会最終日に、講習内容及び次に希望する講習等のアンケートを実施した。
効率性	講習会の講師補助としてボランティアを採用した。
公共性	ITに関する初心者を対象とした講習会を行った。
緊急度	国のIT施策を先取りし講習会を行ってきた。
市民参加度	講習会最終日に、講習内容及び次に希望する講習等のアンケートを実施した。

今後の改善すべき点

達成度	市民のIT普及度の把握及び市民にとって受講しやすい講習時期、講習時間帯の把握。
効率性	ボランティア講師の採用検討、講師の委託化の再検討。
公共性	民間業者との役割分担を明確にする。
緊急度	
市民参加度	アンケート内容の充実及びIT講習会コミュニティ等からの意見・要望を参考にする。